



高 質 な 田 舎
AKITAVISION



秋田県の財政状況

令和2年10月

目 次

I 秋田県の紹介

1	秋田県の概要	3
2	本県人口の推移と将来推計	4
3	ふるさと秋田元気創造プランの概要	5
4	秋田の成長に向けた取組と新型コロナウイルス感染症対策	6

II 財政状況

1	令和2年度一般会計当初予算の概要(歳入)	13
2	令和2年度一般会計当初予算の概要(歳出)	14
3	普通会計決算の推移(歳入)	15
4	普通会計決算の推移(歳出)	16
5	人件費及び職員数の推移	17
6	普通建設事業費の推移	18
7	県債の発行状況	19
8	公債費の推移	20
9	プライマリーバランスの状況	21
10	県債残高の推移	22

11	財政2基金の年度末残高の状況・推移	23
12	健全化判断比率等	24
13	実質公債費比率	25
14	将来負担比率	26
15	地方公社・三セク・損失補償等の状況	27
16	公営企業会計等の決算状況	28

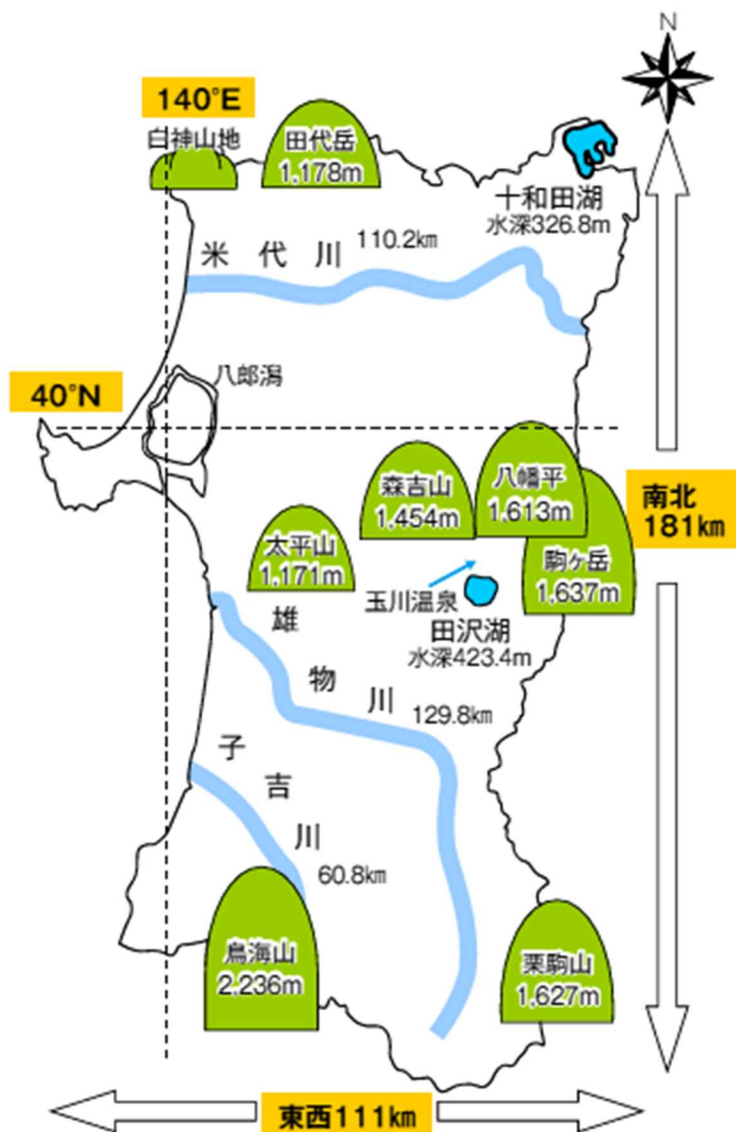
III 今後の財政見通し

1	財政の中期見通し	31
2	財政運営方針	32

I 秋田県の紹介



1 秋田県の概要



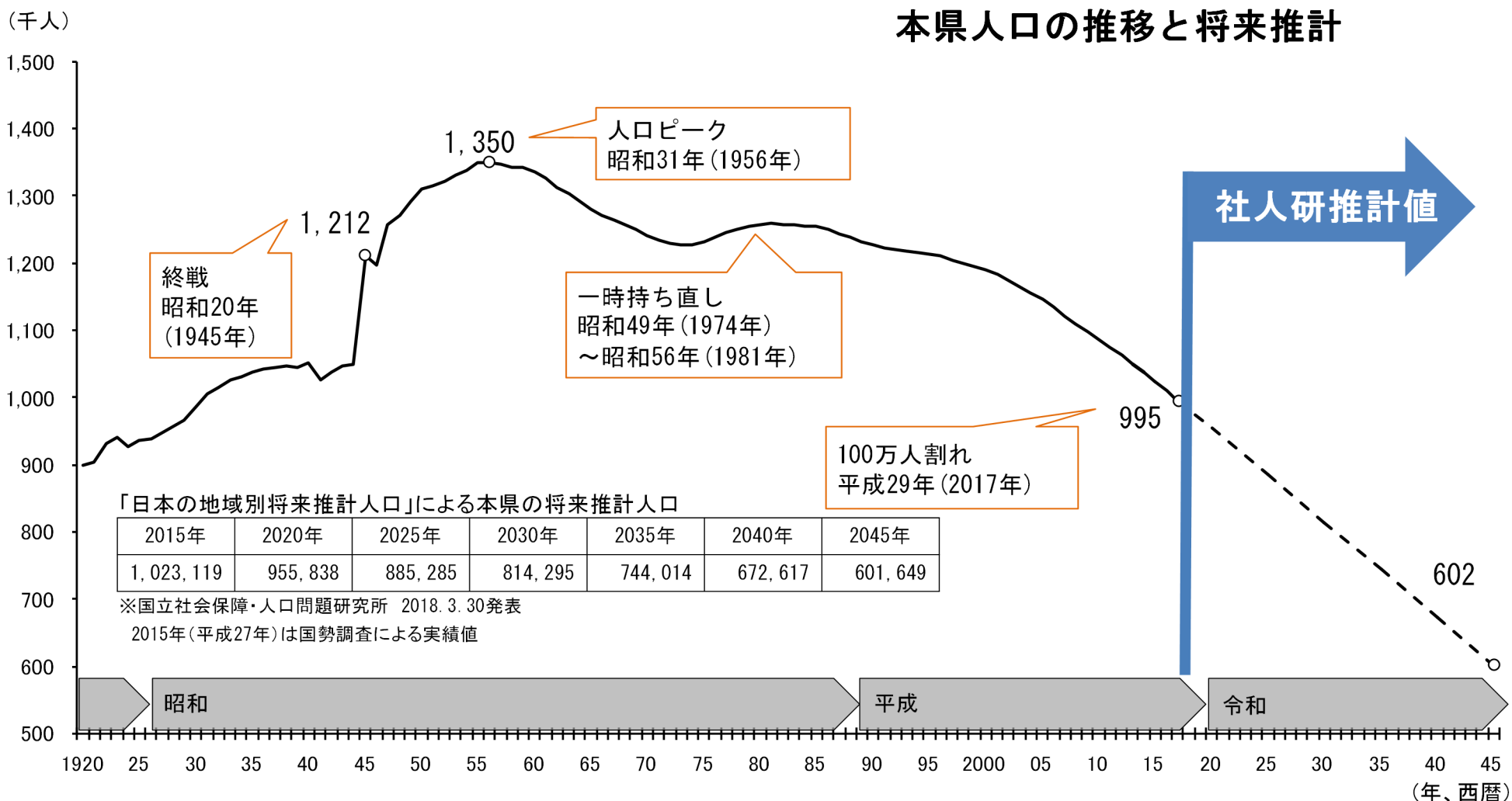
秋田県に関する主なデータ

- ①面積 11,637.5km²(全国6位)
- ②人口 953,582人(R2.8.1現在)
- ③県内総生産 3兆5,630億円(名目、H29)
 - 第1次産業 1,153億円(3.2%)
 - 第2次産業 8,669億円(24.3%)
 - 第3次産業 2兆6,005億円(73.0%)
- ④持ち家比率 77.3%(H30,全国1位)
- ⑤刑法犯認知件数(人口千人当たり) 2.24件(R元 全国47位)
- ⑥全国学習状況調査(R元年度)

小学校 国語	全国1位	算数	全国2位
中学校 国語	全国1位	数学	全国2位

H19年度の調査開始以降、連続トップクラス

2 本県人口の推移と将来推計



3 ふるさと秋田元気創造プランの概要

プランの体系

10年後の目指す姿の実現に向けて、4年間で“4つの元気”を創造します。

豊かな自然や多様な文化を守りつつ、県民の誰もが豊かな心を持ち、新たな分野の創造にチャレンジしていく姿

**「高質な田舎」を思い描きながら、
「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」を実現**

人口減少が抑制され、
地域で安心して暮らせる秋田

産業競争力が強化され魅力ある
雇用が創出される秋田

交通ネットワークが確立し
交流が拡大する秋田

県民が健康に生き生きと暮らし、
多様な人材が育つ秋田

安全安心で暮らしやすい秋田

10年後の目指す姿

目指す姿の
実現に向けた
推進方針

人口減少の克服を
最重要課題に
位置づけ

「攻め」と「守り」の
両面から人口減少を
克服

第4次産業革命の
イノベーションなどの
活用

実効性のある施策を
計画的・重点的に
推進

元気A

人口減少の抑制と
地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と
質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と
交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と
未来を支える人づくり

元気の創造に向けた6つの「重点戦略」

戦略1
ふるさと定着
回帰戦略

戦略2
産業振興
戦略

戦略3
農林水産
戦略

戦略4
人・もの
交流拡大戦略

戦略5
健康長寿・
地域共生社会戦略

戦略6
人づくり
戦略

6つの重点戦略を推進するうえで重要な横断的視点

女性や若者に
魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力と
なる人材の育成

高齢者等の就業促進に
よる労働力の確保

第4次産業革命による
イノベーションの活用

暮らしを支える4つの「基本政策」

県土の保全と
防災力強化

環境保全対策の
推進

安全・安心な
生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしの
実現と地域の活性化

重点戦略 推進期間(平成30年度からの4年間)において重点的に取り組む施策です

重点戦略を推進する上で重要な4つの横断的視点

- ① 賃金水準の確保や就労環境の改善等による女性や若者に魅力ある仕事の創出
- ② 県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成
- ③ 高齢者等の就業促進による労働力の確保
- ④ 県内産業の振興や県民生活の向上等、幅広い分野における第4次産業革命によるイノベーションの活用

戦略1 秋田の未来につながる ふるさと定着回帰戦略

人口減少を抑制し、地域で安心して暮らせる社会をつくります！

施策

- ① 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
- ② 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ③ 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- ④ 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑤ 活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり



(県内への定着・回帰を促進するイベント)

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む 産業振興戦略

イノベーションにより企業が力強く成長し、若者に魅力ある仕事を生み出します！

施策

- ① 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- ② 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- ③ 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- ④ 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備



(秋田県中川町産花産キャラクター「たんぽぽさん」)

戦略3 新時代を勝ち抜くための 農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加速化等により、農林水産業の成長産業化を実現します！

施策

- ① 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- ② 複合型生産構造への転換の加速化
- ③ 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- ④ 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- ⑤ 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- ⑥ つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産物の振興
- ⑦ 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進し、国内外からの誘客を拡大します！

施策

- ① 地域力を集結した「総合的な誘客力」の強化
- ② 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- ③ 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- ④ 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- ⑤ 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- ⑥ 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築



(秋田犬とのふれあい)

戦略5 誰もが元気で活躍できる 健康長寿・地域共生社会戦略

心身ともに健康で生き生きと暮らす健康長寿社会、共に支え合う地域共生社会を実現します！

施策

- ① 健康寿命日本一への挑戦
- ② 心の健康づくりと自殺予防対策
- ③ 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- ④ 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- ⑤ 次代を担う子どもの育成

戦略6 ふるさとの未来を拓く 人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く気概に満ちた人材を育てます！

施策

- ① 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ② 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- ③ 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- ④ 豊かな人間性と健やかな体の育成
- ⑤ 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- ⑥ 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- ⑦ 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

4 秋田の成長に向けた取組①

航空機産業・自動車産業等の成長分野への展開

電子部品・デバイスに代表される本県の豊富な技術力を活かし、航空機産業や自動車産業等の成長分野における新たな事業展開や拠点形成を進める。

【主な取組】

- ・国際認証取得による特殊工程導入や一貫工程での受注体制構築、サプライチェーン形成につながる設備投資への支援
- ・県内企業の電子部品関連技術を活用した自動車向け製品の更なる出荷増
- ・全国トップレベルの助成制度（設備投資支援、本社機能等移転に係る優遇、進出に係るイニシャルコストの軽減）

【これまでの成果】

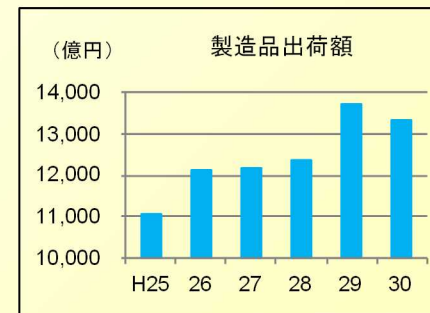
- ・輸送機関連産業における1次サプライヤーの進出
- ・国際認証取得等による基幹部品の受注体制整備（JISQ9100:8社、Nadcap:3社）
- ・新たな航空機部材の製作に向けた大学及び大手重工との共同研究に着手
- ・従来よりも小型、高性能なモーターコイル生産工場の建設着手
- ・女性の雇用創出が期待される大規模情報サービス関連企業の立地



県内企業の独自技術によるモーターコイル



Nadcapを取得した金属表面加工処理ライン（アノダイズ処理）



4 秋田の成長に向けた取組②

新エネルギー産業の大規模展開

風力や地熱、バイオマスなどの資源の宝庫である本県の強みを活かし、産業拠点形成を進める。

【主な取組】

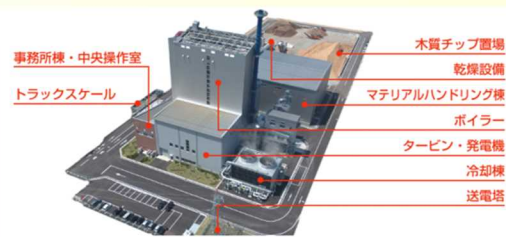
- ・発電事業者や風車メーカーなどの関連企業と県内企業とのマッチング推進
- ・メンテナンス拠点等の誘致及び県内における技術者の育成
- ・洋上風力発電導入と送電網整備の推進

【これまでの成果】

- ・2017年度末の風力発電導入量は全国2位
- ・「能代市、三種町および男鹿市沖」と「由利本荘市沖」が、再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定される
- ・県内の未利用間伐材チップ等を利用した東北最大級の木質バイオマス発電事業のスタート
- ・大規模地熱発電所の稼働により全国2位の地熱県へ



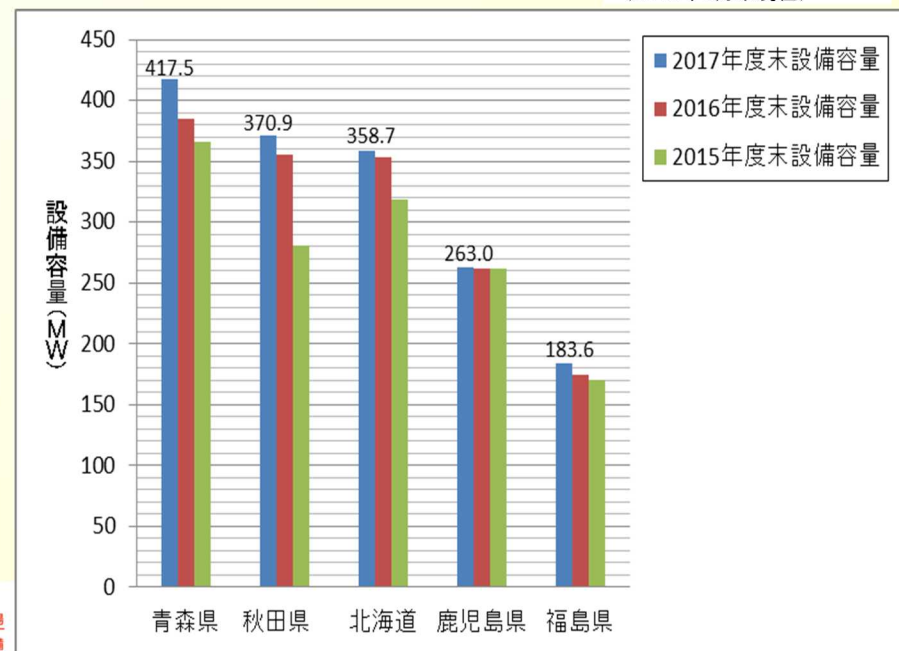
湯沢市山葵沢地熱発電所（イメージ）
（湯沢地熱発電株式会社資料より）



秋田市向浜バイオマス発電所（イメージ）
（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社HPより）

都道府県別風力発電導入量（年度末総設備容量）

（2018年3月末現在）



4 秋田の成長に向けた取組③

米依存農業からの脱却

大規模経営体の育成、複合型生産構造への転換、6次産業化の推進など、本県農業の基盤強化を図る。

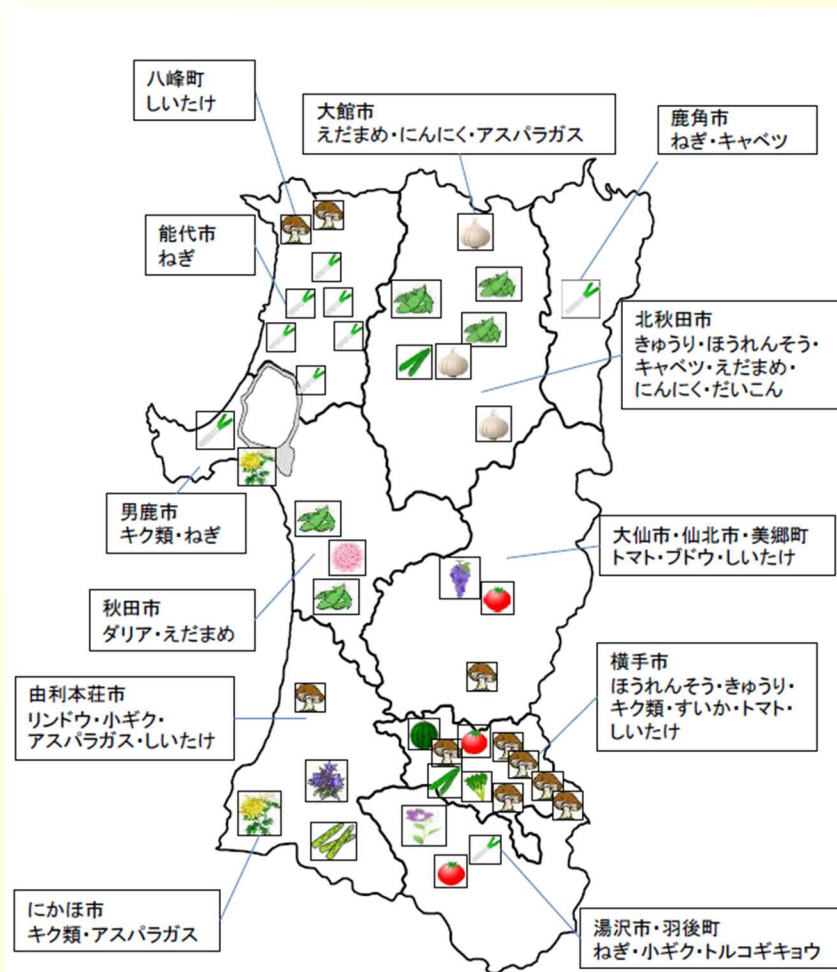
【主な取組】

- ・販売額1億円以上の大規模園芸団地（園芸メガ団地等）の整備促進による野菜・果樹・花き等の生産拡大とブランドの強化
- ・大区画ほ場整備、農地集積、園芸振興施策を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」の実施
- ・大規模畜産団地の整備と「秋田牛」「比内地鶏」ブランドの強化
- ・果樹・花きの県オリジナル品種の販売力強化
- ・県産農産物・加工食品の輸出拡大

【これまでの成果】

- ・京浜中央市場で、
「えだまめ」は年間出荷量日本一を達成
「しいたけ」は出荷量、販売単価、販売額の販売三冠王を獲得
「ねぎ」は7～12月の出荷量が全国第2位
- ・「秋田紅あかり」（りんご）、「秋泉」（なし）、「NAMAHAGEダリア」などの県オリジナル品種が市場から高評価
- ・輸出実績
りんご（香港、タイ）、秋田牛（タイ、台湾）、日本酒（アメリカ等）

園芸メガ団地等の実施地区



4 秋田の成長に向けた取組④

未来を担う人づくり

小・中学校における全国トップレベルの学力を土台に、秋田を支え世界で活躍する人材を育成する。

【主な取組】

- ・小中学校における少人数学習の推進による、きめ細かな指導の充実
- ・国際教養大学におけるグローバル人材の育成
(すべて英語による少人数授業、1年間の海外留学義務付け)
- ・県立大学における地域に貢献する人材の育成
(「あきた地域学課程」の導入、ジョブシャドウイング(職場観察型インターンシップ)の実施)
- ・秋田県の教育を体験できる教育留学の受入

【これまでの成果】

- ・全国学習状況調査における全国トップレベルの成績
- ・公立高校3年生で英検準二級相当者の割合 全国3位
「英語教育実施状況調査(R元年度)」
- ・教育留学による児童生徒の受入
(29年度 103人、30年度 98人、元年度 75人)

全国トップレベルの秋田の学力！

全国学習状況調査(R元年度)

小学校 国語 全国1位 算数 全国2位
中学校 国語 全国1位 数学 全国2位

高い評価を受ける国際教養大学

- ・有名企業400社への就職率が高い
大学トップ200で第3位(大学通信)
- ・充実した学習環境
《中嶋記念図書館》
・24時間365日開館
・国連寄託図書館に認定



国際性 第1位

教育充実度 第1位

順位	大学	Pt	順位	大学	Pt
1	国際教養大	100.0	1	国際教養大	93.0
2	立命館アジア太平洋大	99.0	2	国際基督教大	90.5
3	国際基督教大	97.6	3	筑波大	84.9

THE世界大学ランキング日本版2020
(英国教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」)

4 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び県内経済の回復に向けて以下の対策を実施

【感染拡大防止策と医療提供体制の整備】

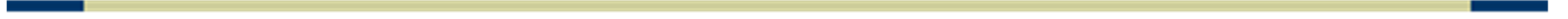
- 1 検査体制の強化と感染の早期発見
 - ・PCR検査機器の整備等による検査体制の整備・強化
 - ・相談用コールセンターの運営・拡充 等
- 2 医療提供体制の整備
 - ・患者受入れ医療機関の専用病棟・病床の確保に対する支援
 - ・患者受入れ医療機関の入院設備等の整備に対する支援
 - ・患者等受入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染対策
 - ・帰国者・接触者外来の設置整備(医療機関の設備等整備)に対する支援
 - ・帰国者・接触者外来の設置運営(仮設診療所の運営)に対する支援 等
- 3 感染症予防対策等
 - ・介護・障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止対策への支援
 - ・児童福祉施設等における感染予防体制の整備
 - ・県立学校や公立大学におけるオンライン学習・ICT環境の整備
 - ・介護施設等での感染症発生時の職員派遣に対する応援金等の支給
 - ・介護施設等における感染拡大防止のための設備整備に対する支援
 - ・老人福祉総合エリアの感染拡大防止のための機器等整備
 - ・児童福祉施設等の掛かり増し経費に対する支援
 - ・公共交通(バス・鉄道・空港)の感染拡大防止対策への支援
 - ・企業等のリモートワーク環境の整備に対する支援 等

【雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え】

- 1 事業継続や雇用維持等への対応、生活支援
 - ・無利子・無保証料の融資枠の設定(2,000億円)
 - ・休業要請に応じた事業者に対する協力金の交付
 - ・緊急小口資金の特例貸付
 - ・雇用の維持に対する支援金の支給
 - ・感染拡大防止に向けた職場環境の整備を行う企業に対する支援
 - ・プレミアム宿泊券・飲食券の発行
 - ・県産農畜水産物の学校給食や高齢者施設での活用促進
 - ・新たな旅行スタイルに対応する宿泊施設の設備投資に対する支援
 - ・秋田米の生産・販売体制の強化に向けた支援
 - ・漁業経営継続のための種苗生産施設の整備に対する支援 等

【経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組】

- 1 収束後を見据えた経済活動の回復
 - ・リモートワークの普及等を踏まえた移住定住促進・人材誘致
 - ・コメ加工品の国内外への販売拡大に向けた施設整備支援
- 2 地方創生に向けた新たな取組
 - ・ワーケーション推進のための自然公園等の環境整備
 - ・県内企業のM&Aに対する支援 等

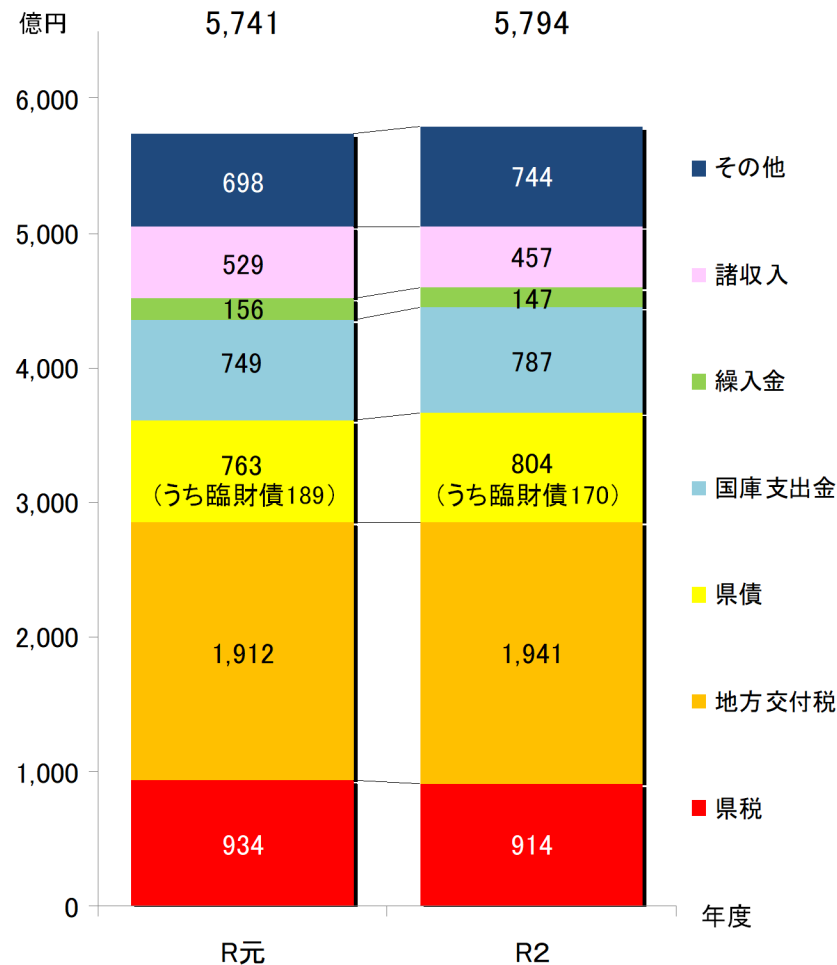


Ⅱ 財政状況



1 令和2年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ・令和2年度一般会計の歳入は、5,794億円(前年度比+53億円)
- ・前年度と比べ、諸収入及び県税が減少した一方、県債、国庫支出金及び地方交付税が増加



【県税】・・・914億円 △19億円(△2.1%)

- ・地方法人課税の偏在是正措置による税率の引き下げ等による法人県民税の減収(△11億円)、企業業績の落ち込みによる給与支給額の減等による個人県民税の減収(△7億円)などが見込まれる。

【地方交付税】・・・1,941億円 +29億円(+1.5%)

(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税

・・・2,111億円 +10億円(+0.5%))

(増加の要因)

- ・新たな財政需要や地方財政措置による基準財政需要額の増等

【県債】・・・804億円 +40億円(+5.3%)

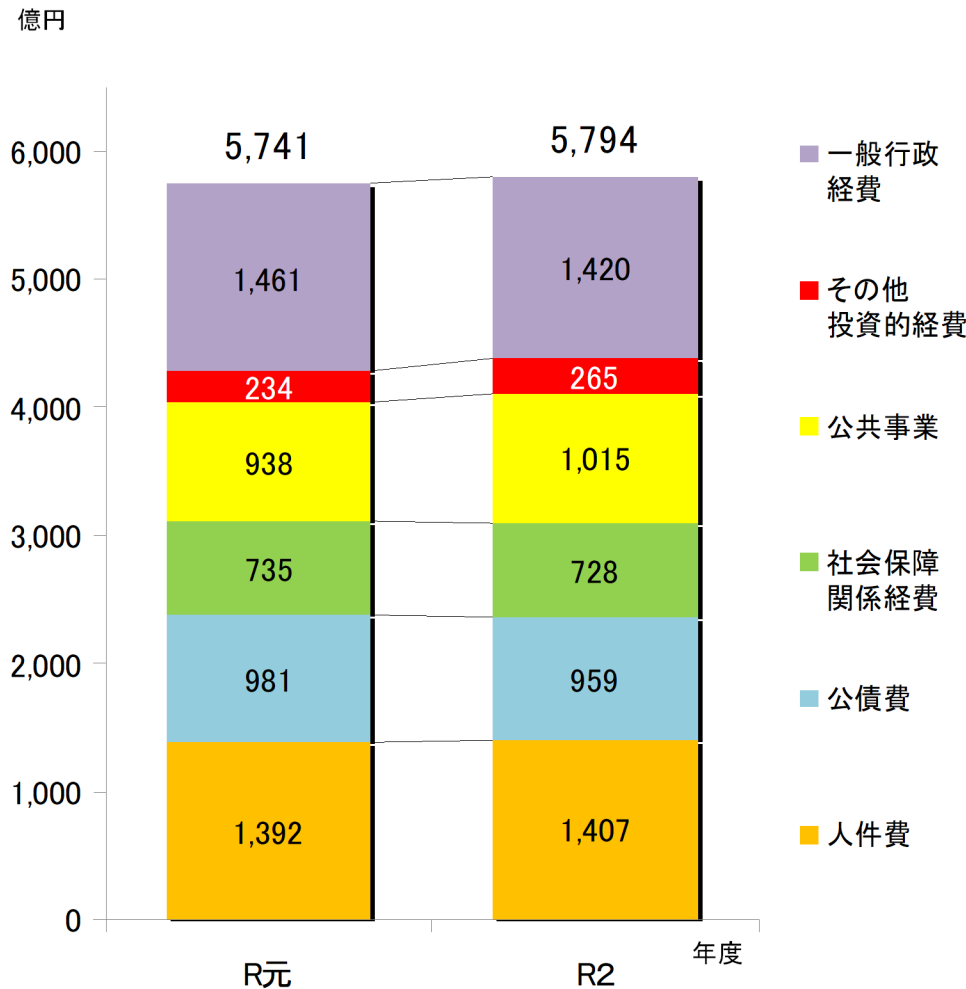
(単位:億円)

	R元	R2	増減
一般会計新規発行債	763	804	41
うち臨財債	189	170	△19
うちその他	574	634	60
借換債(※)	392	601	209
新規発行債+借換債	1,155	1,405	250

※借換債は公債費管理特別会計で対応している。

2 令和2年度一般会計当初予算の概要(歳出)

- ・令和2年度一般会計の歳出は、5,794億円(前年度比+53億円)
- ・前年度と比べ、投資的経費、人件費が増加した一方、一般行政経費や公債費が減少



【人件費】・・・1,407億円 +15億円(+1.1%)

・退職手当の増(+7億円)等

【公債費】・・・959億円 △22億円(△2.2%)

・県債残高の減による元金の減(△15億円)、低利率での借入による利子の減(△7億円)等

【社会保障関係経費】

・・・728億円 △7億円(△1.0%)

・国保財政調整繰出事業の減等

【投資的経費(公共+その他)】

・・・1,280億円 +108億円(+9.2%)

・地方道路交付金事業(+34億円)、国直轄河川事業負担金(+27億円)、産地パワーアップ事業(+10億円)等

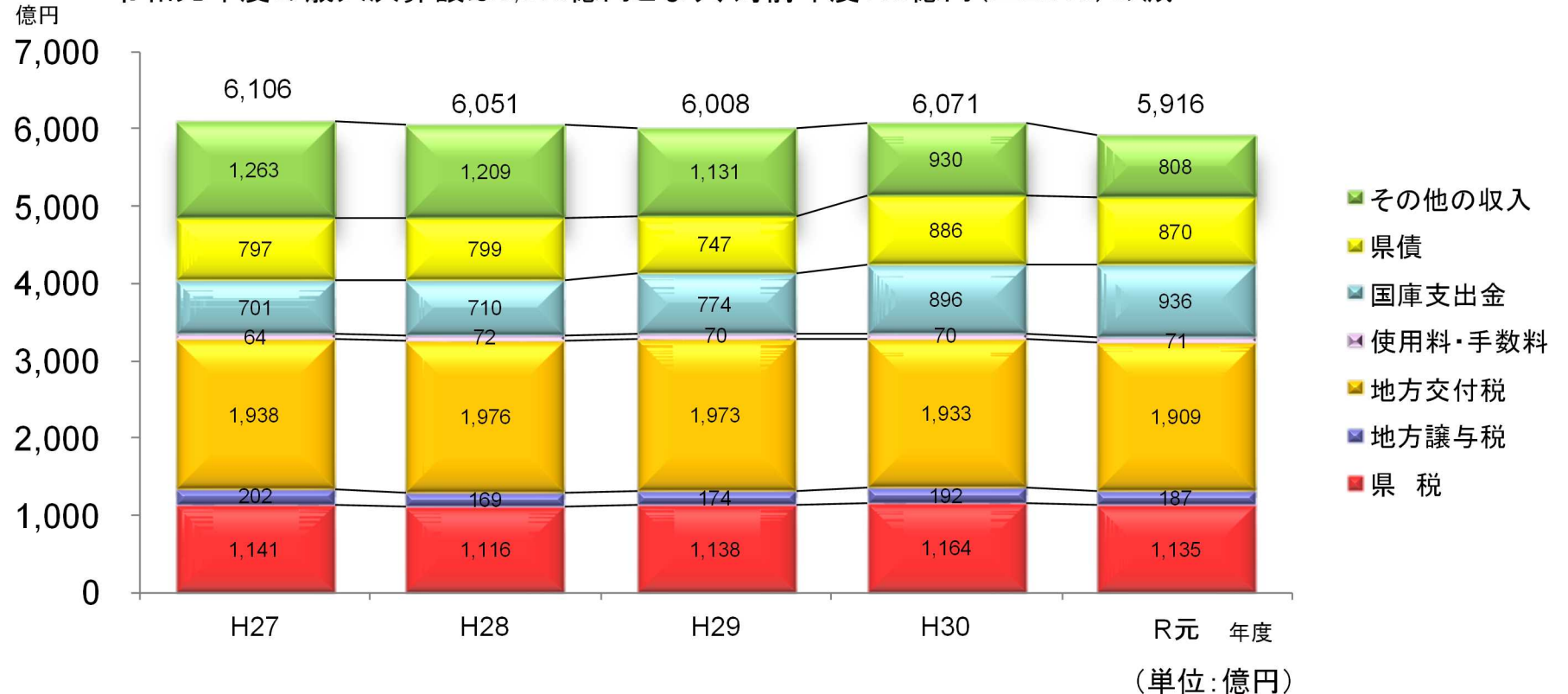
【一般行政経費】

・・・1,420億円 △41億円(△2.8%)

・経営安定資金貸付事業の減(△38億円)等

3 普通会計決算の推移(歳入)

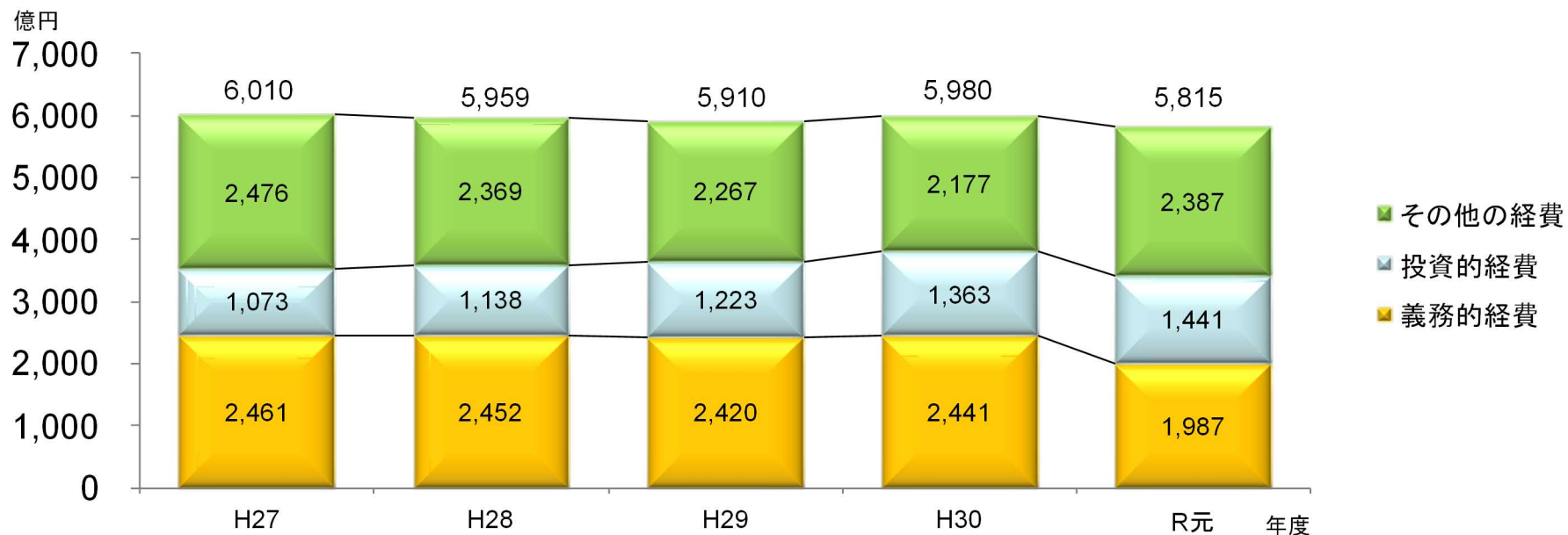
令和元年度の歳入決算額は5,916億円となり、対前年度155億円(△2.5%)の減



年度	H27	H28	H29	H30	R元
合 計	6,106	6,051	6,008	6,071	5,916
うち自主財源	2,462	2,391	2,335	2,160	3,904
うち依存財源	3,644	3,660	3,673	3,911	2,012

4 普通会計決算の推移(歳出)

令和元年度の歳出決算額は5,815億円となり、対前年度165億円(△2.7%)の減



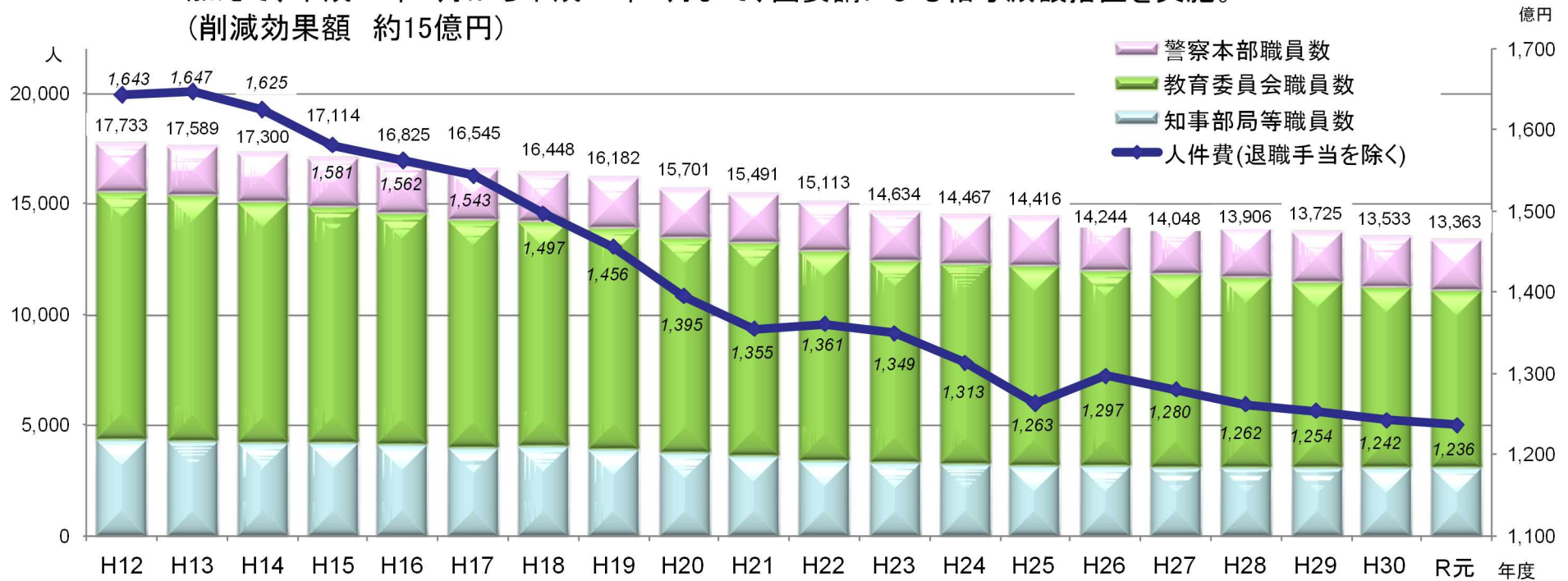
(単位:億円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元
義務的経費	2,461	2,452	2,420	2,441	2,387
人件費	1,384	1,374	1,384	1,356	1,352
公債費	1,010	1,012	969	1,019	967
投資的経費	1,073	1,138	1,223	1,363	1,441
普通建設事業費	1,047	1,118	1,181	1,215	1,299
その他経費	2,476	2,369	2,267	2,177	1,987
補助費等	1,254	1,233	1,228	1,154	1,142
貸付金	823	770	626	554	423
合 計	6,010	5,959	5,910	5,980	5,815

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

5 人件費及び職員数の推移

- ・行財政改革による職員数の縮減等に伴い、人件費は年々減少。
- ・平成19年11月から平成22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施。
(削減効果額 約84億円)
- ・平成24年11月から平成26年3月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施(削減効果額 約27億円)。
- ・加えて、平成25年7月から平成26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施。
(削減効果額 約15億円)

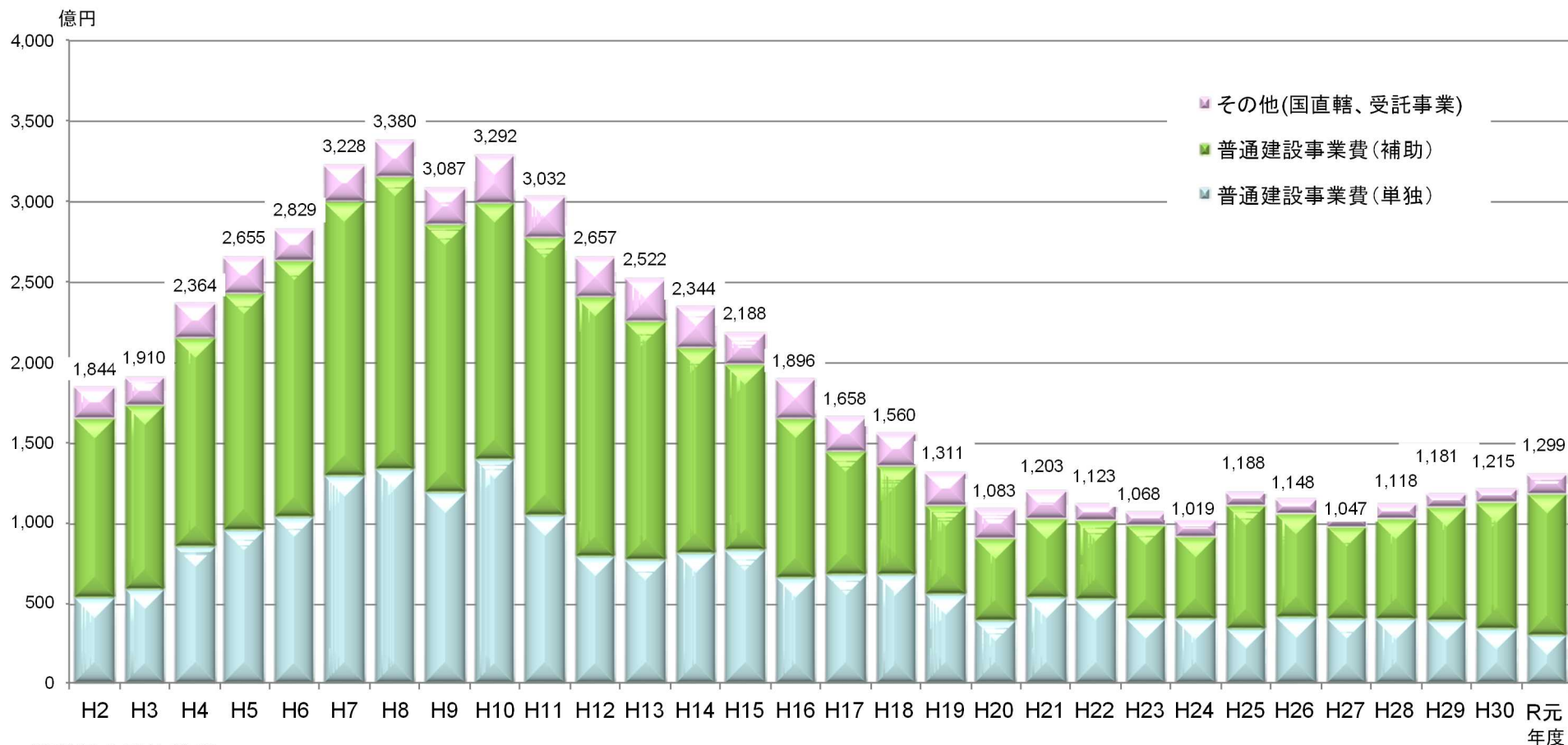


職員数	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
知事部局等	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,642	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094	3,067	3,095	3,098
教育委員会	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571	8,412	8,177	8,028
警察本部	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241	2,246	2,261	2,237

※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

6 普通建設事業費の推移

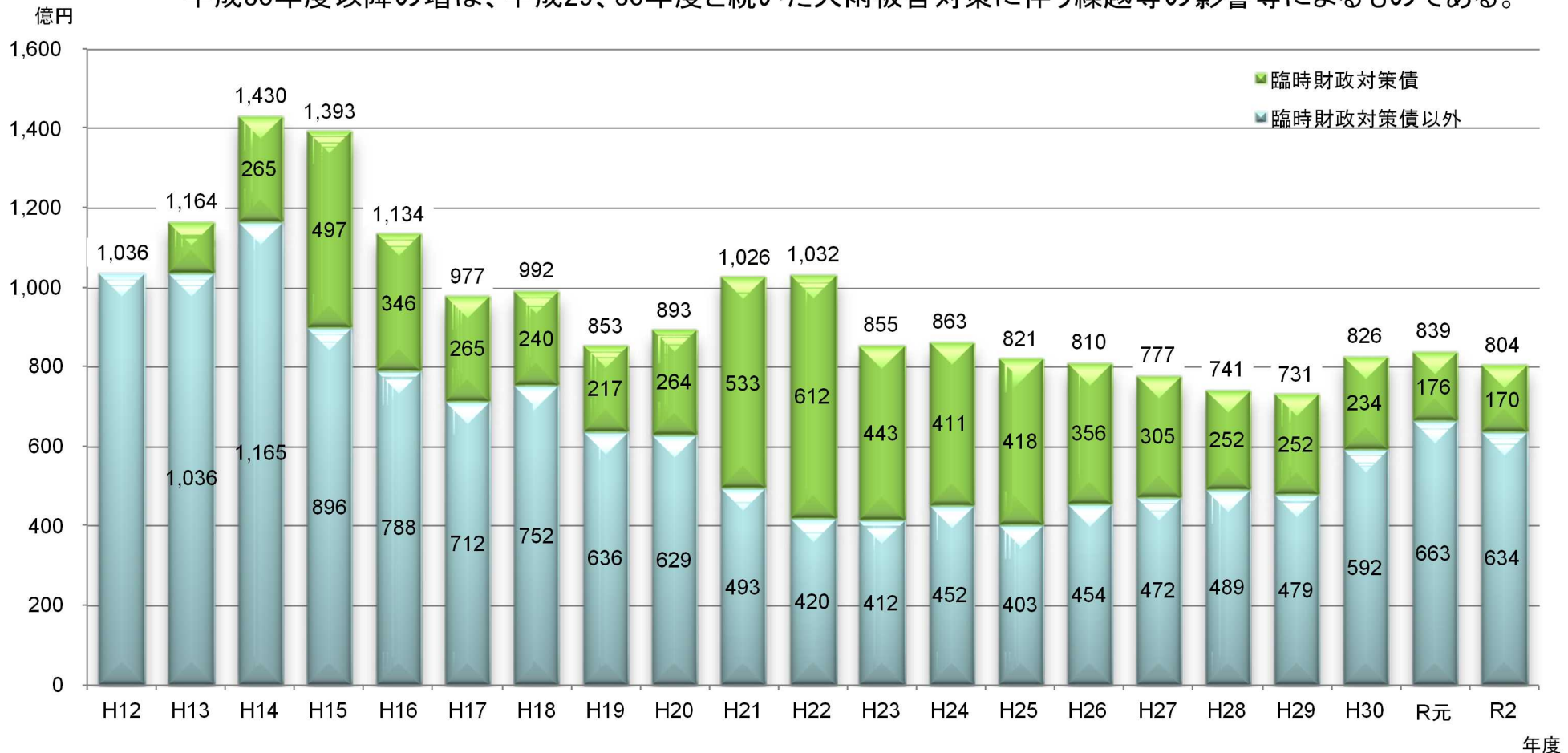
- ・バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施（平成8年度のピーク時で3,380億円の決算規模）。
- ・行政改革大綱の策定（平成11年3月）以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額を抑制している（普通建設事業費は、ピーク時の約1／3まで縮小）。



※普通会計決算額。
表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

7 県債の発行状況

- ・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を含めた県債の新規発行額は大幅に減少している。
- ・平成30年度以降の増は、平成29、30年度と続いた大雨被害対策に伴う繰越等の影響等によるものである。

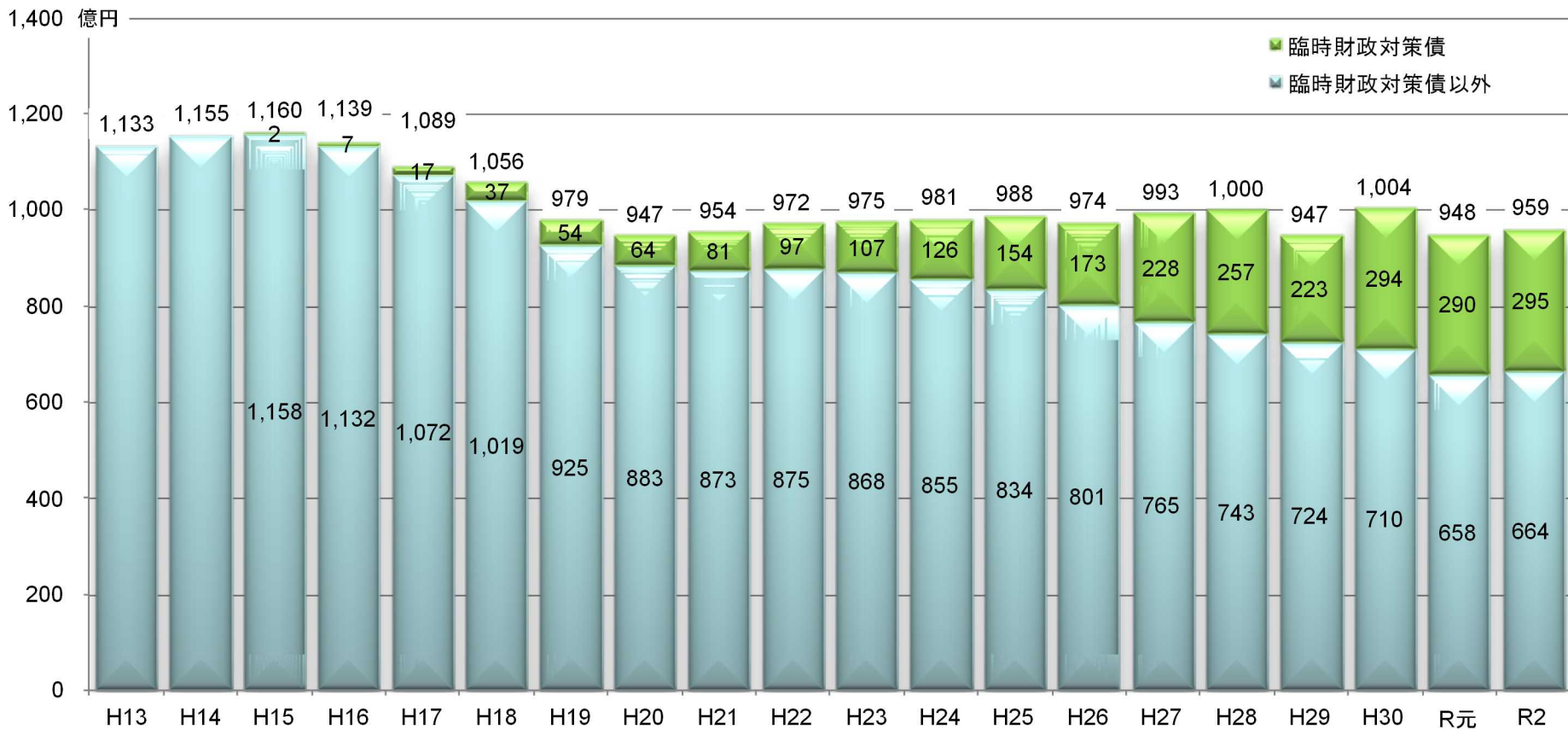


※一般会計

※R元年度までは決算額、R2年度は当初予算額（R元年度からの繰越分を含まず）

8 公債費の推移

- ・バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせた積極的な社会資本整備に伴い、平成15年度まで公債費が増加してきた。
- ・その後、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたこと等から、平成19年度以降は1,000億円程度で横ばいとなっている。



※一般会計

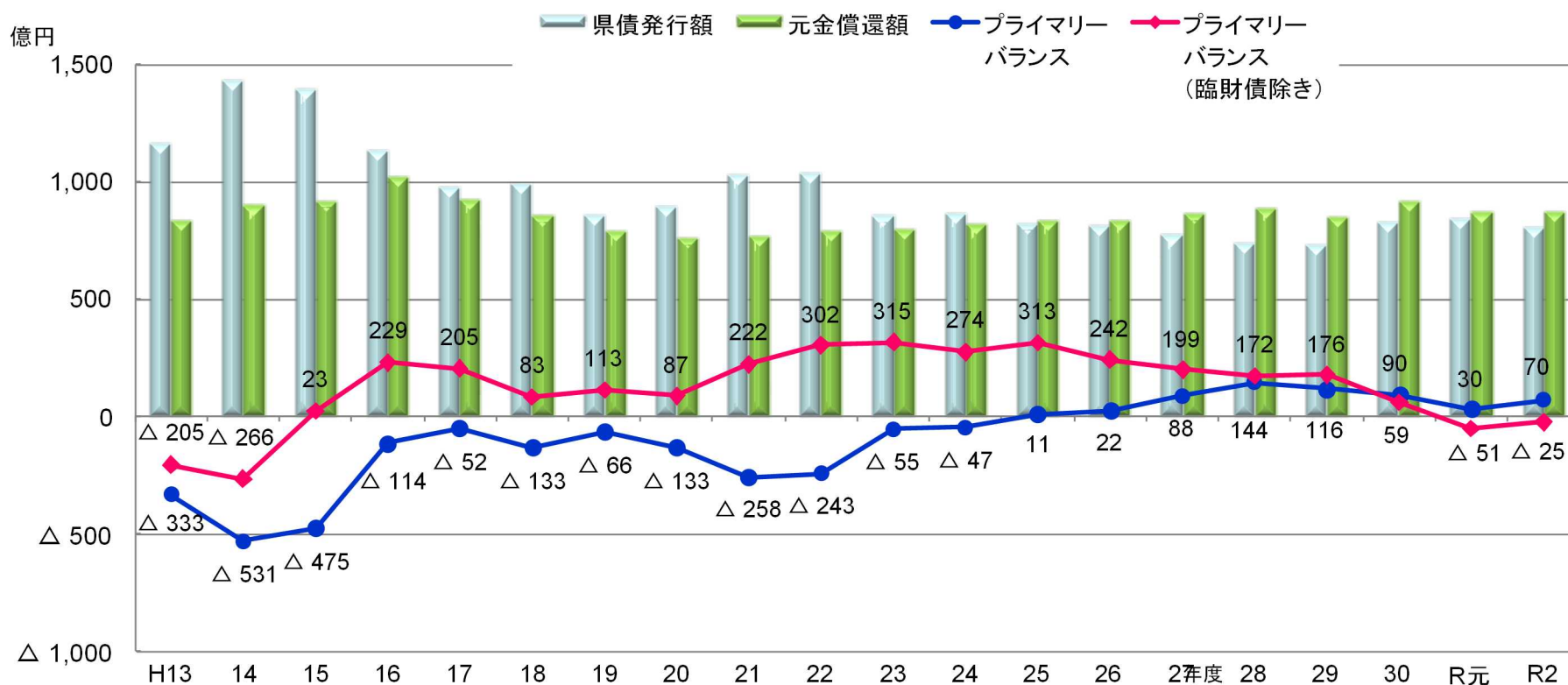
※R元年度までは決算額、R2年度は当初予算額

※一時借入金利子を含まず、満期一括償還債の償還のための減債基金への積立を含む。

年度

9 プライマリーバランスの状況

- ・臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、行財政改革の推進により平成15年度以降黒字で推移してきたが、令和元年度は平成29、30年度と続いた大雨被害対策等に伴い赤字となった。
- ・臨時財政対策債を含むプライマリーバランスは、平成25年度以降黒字を確保している。

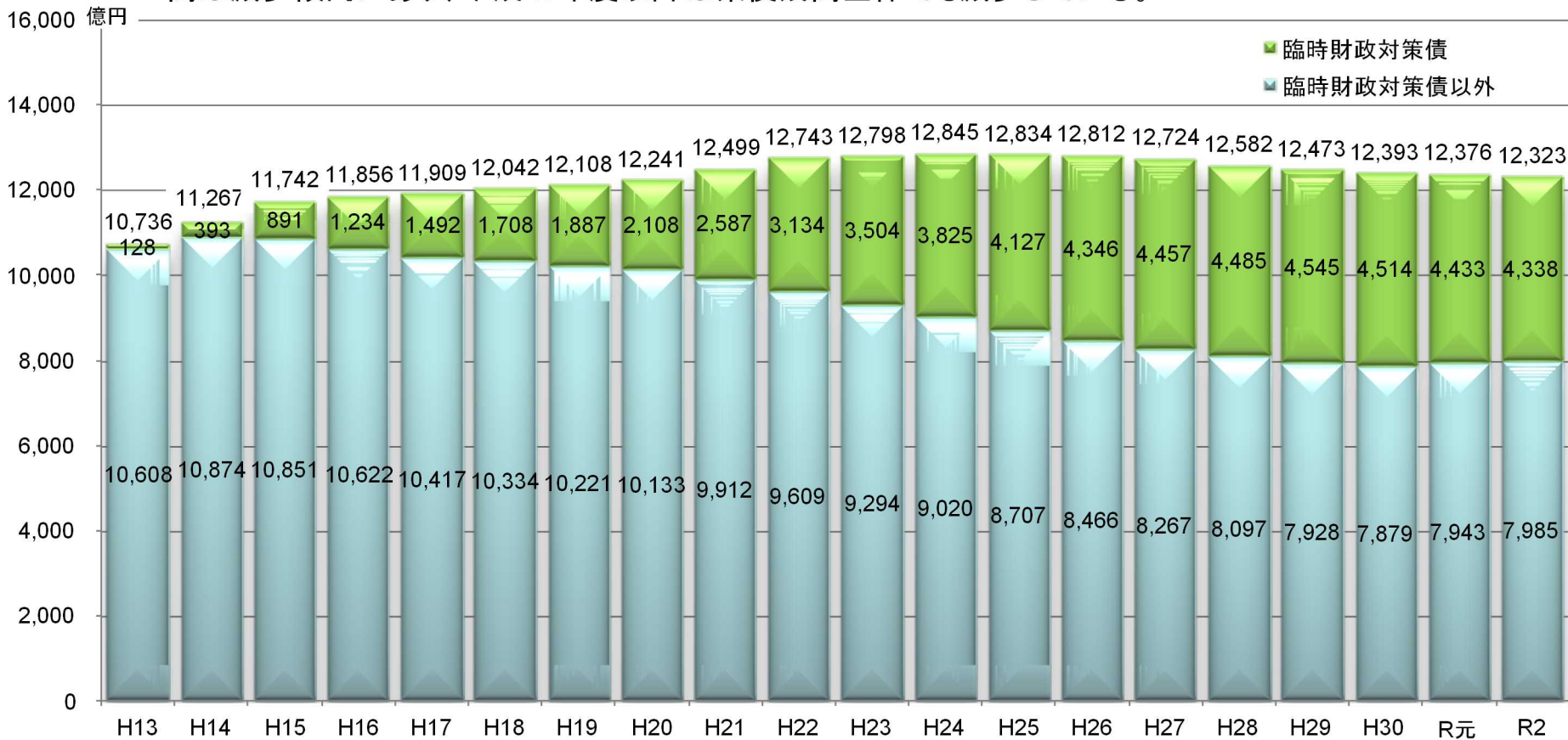


※R元年度までは決算額、R2年度は当初予算額。

※プライマリーバランスは、通常、県債の元利償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味する。

10 県債残高の推移

- ・バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていた。
- ・行財政改革による投資事業の抑制等を通じ、平成15年度以降、臨時財政対策債を除いた県債残高は減少傾向にあり、平成25年度以降は県債残高全体でも減少している。



※一般会計

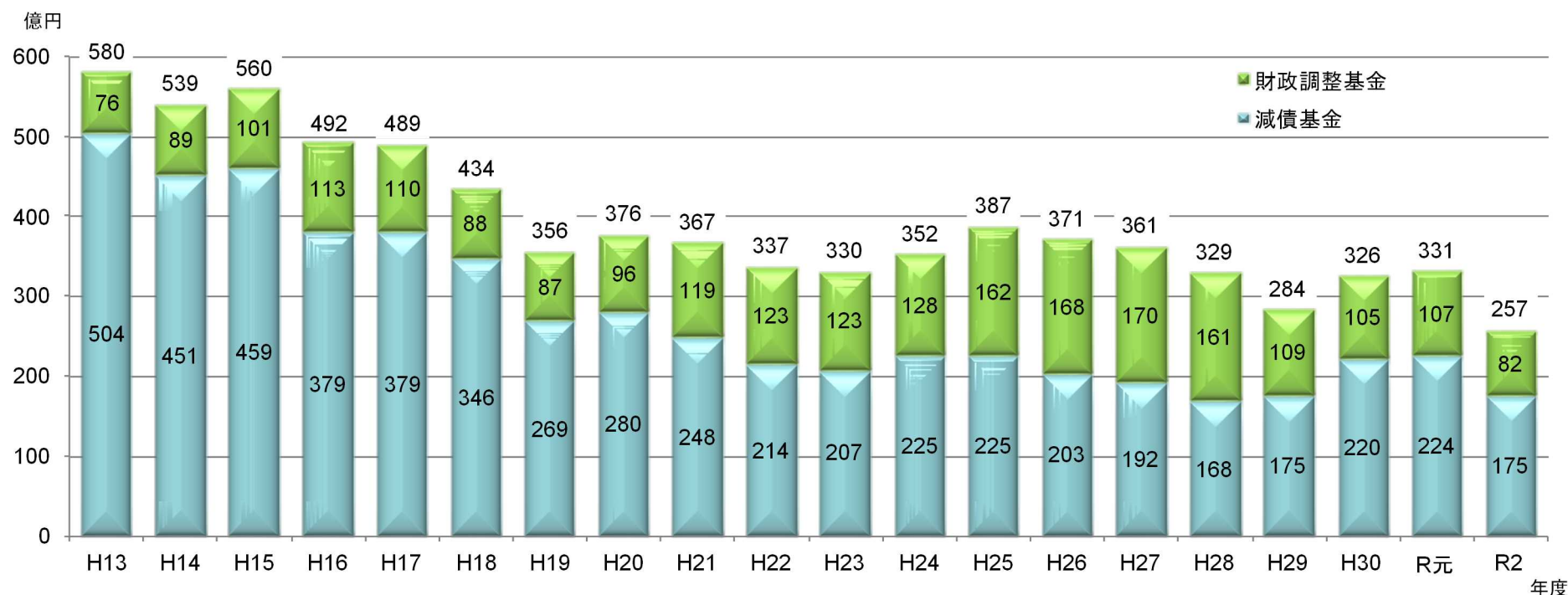
※R元年度までは決算額、R2年度は当初予算ベースの見込額(R元年度からの繰越分を含まず)。

※満期一括償還債に係る償還額見合いの減債基金積立金は、県債残高から控除していない。

年度

11 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・行財政改革の強力な推進などにより、平成15年度末までは、基金残高550億円程度を確保。
- ・しかし、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は平成16年度以降減少した。
- ・近年は、経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を実施しながらも、地方交付税の減や社会保障関係経費の増に対応し、将来の安定的な財政運営に備えるために、財政2基金の残高確保に努めている。



※R元年度までは決算額、R2年度は当初予算ベースの見込額

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※減債基金には、満期一括償還債の償還のための積立を含んでいる。

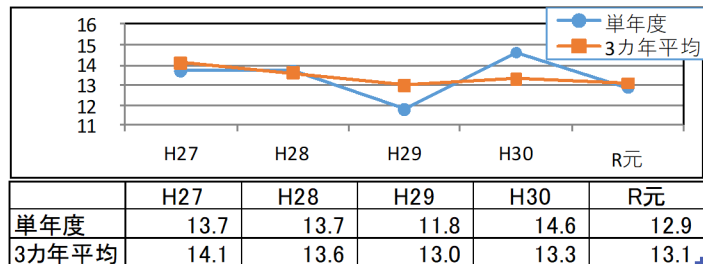
12 健全化判断比率等

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
秋田県	— (—)	— (—)	13.1 (13.3)	260.2 (256.9)
都道府県平均(速報)	— (—)	— (—)	10.5 (10.9)	172.9 (173.6)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

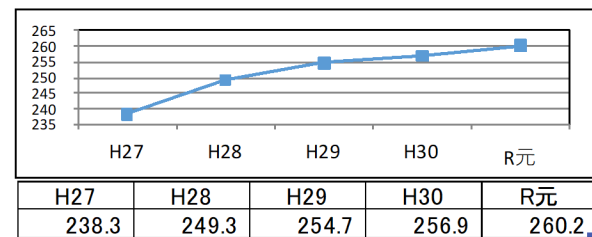
工業団地開発事業特別会計	— (—)
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	— (—)
下水道事業特別会計	— (—)
港湾整備事業特別会計	— (—)
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	— (—)
電気事業会計	— (—)
工業用水道事業会計	— (—)

※括弧内は前年度数値

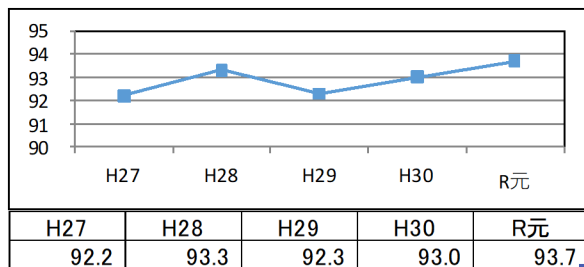
◆実質公債費比率(%)



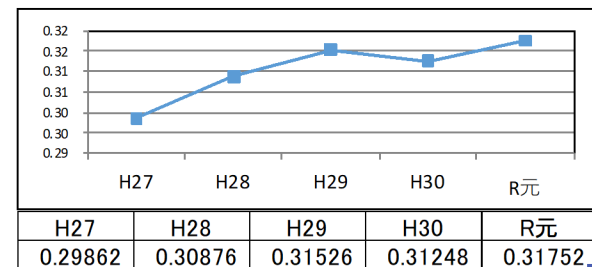
◆将来負担比率(%)



◆経常収支比率(%)

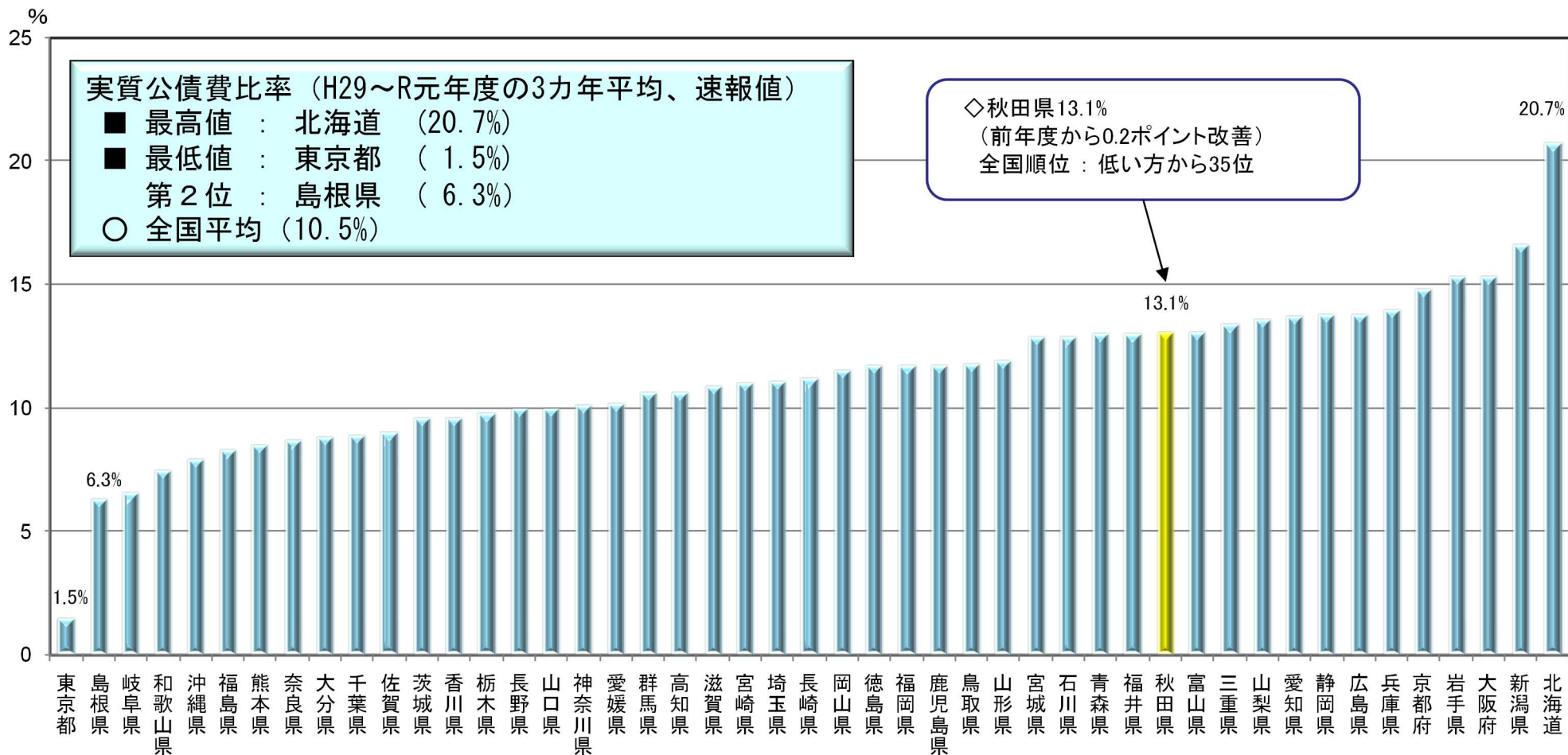


◆財政力指数(3力年平均)



13 実質公債費比率

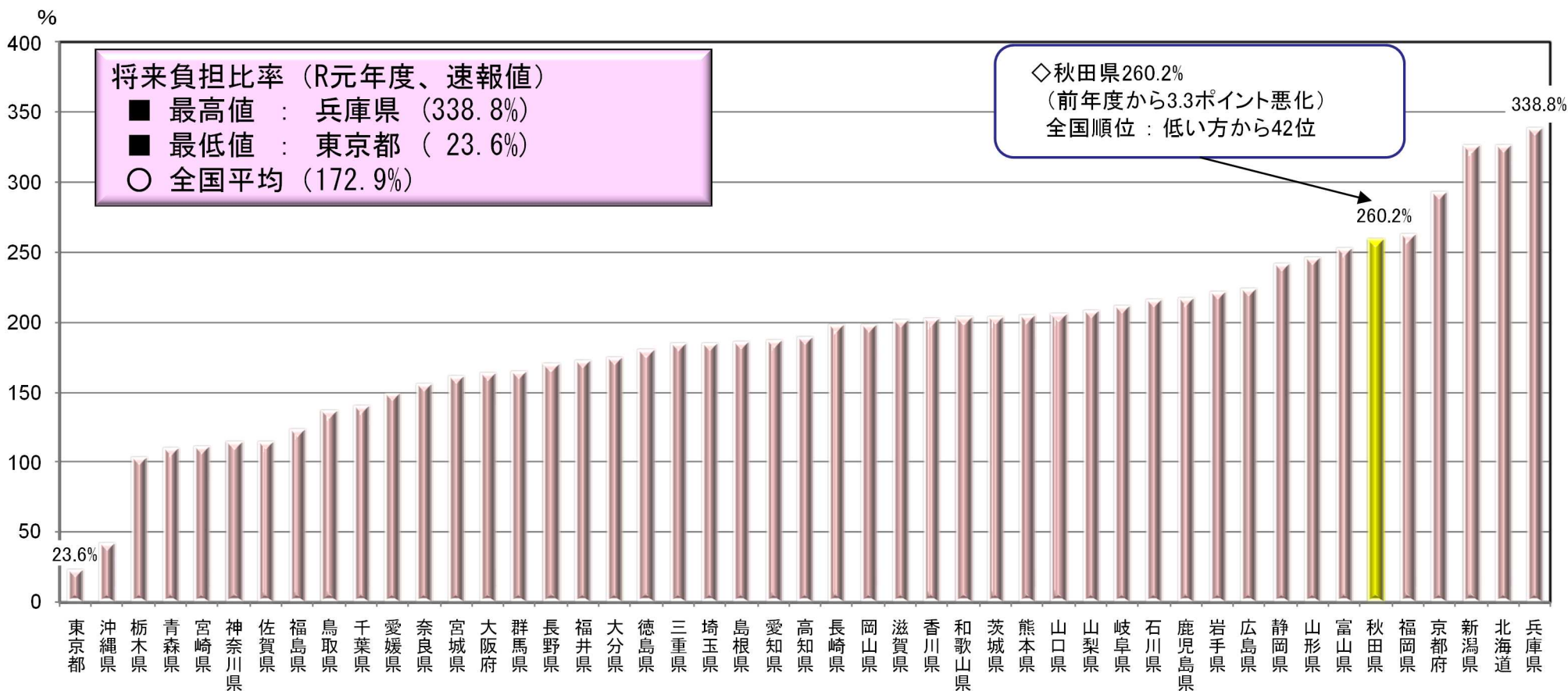
・平成11年度以降、県債の発行抑制に努めてきたこと等により、実質公債費比率は改善している。
また、向こう5カ年も同水準で推移する見通しである。



14 将来負担比率

・標準財政規模の減少や、基準財政需要額として今後算入が見込まれる額の減少等により比率は悪化傾向にあるが、地方債残高の縮減、職員数の縮減等、行財政改革に取り組んできた結果、将来負担額は平成22年度決算額をピークとして、着実に減少してきている。

(将来負担額 平成22年度: 1兆4,867億円 → 令和元年度: 1兆4,091億円、5.2%の減)



15 地方公社・三セク・損失補償等の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名					地方公社・第三セクター等名						
	経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高		経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高		
1	公益財団法人 秋田県国際交流協会	4	1,246	750	0	17	株式会社 秋田県分析化学センター	81	862	409	0
2	公立大学法人 秋田県立大学	171	23,964	31,419	0	18	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	0	10	2	0
3	公立大学法人 国際教養大学	△27	4,379	1,393	0	19	公益社団法人 秋田県農業公社	△36	1,054	521	2,243
4	田沢湖高原リフト 株式会社	△16	211	179	0	20	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	0	832	240	0
5	株式会社 玉川サービス	1	12	5	0	21	株式会社 秋田県食肉流通公社	30	1,348	446	0
6	株式会社 秋田ふるさと村	7	602	250	0	22	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	△33	672	250	0
7	十和田ホテル 株式会社	6	107	100	0	23	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	1	700	300	0
8	株式会社 男鹿水族館	3	223	51	0	24	公益財団法人 秋田県林業公社	3	21,184	10	7,569
9	秋田臨海鉄道 株式会社	21	659	180	0	25	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	△4	1,014	620	0
10	秋田空港ターミナルビル 株式会社	217	3,140	250	0	26	公益財団法人 あきた企業活性化センター	△123	1,706	30	0
11	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	△188	171	116	0	27	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	△2	474	210	0
12	由利高原鉄道 株式会社	△98	29	39	0	28	秋田県土地開発公社	41	800	100	0
13	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	39	824	149	0	29	株式会社 マリーナ秋田	3	69	13	0
14	公益財団法人 あきた移植医療協会	0	175	68	0	30	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	15	117	10	0
15	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	12	2,737	3,580	0	31	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	0	597	300	0
16	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	△609	△242	1,408	0	計				43,398	9,812

※令和元年度決算

※秋田県が、25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載。

16 公営企業会計等の決算状況

工業用水道事業など6事業を実施。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			港湾事業			宅地造成事業			下水道事業			秋田県立病院機構		
		H30	R元	増減	H30	R元	増減	H30	R元	増減	H30	R元	増減	H30	R元	増減	H30	R元	増減
収益的収支	収入	1,074	1,172	△2	4,016	4,193	177	485	618	133	727	252	△475	2,535	2,352	184	9,952	10,703	751
	支出	855	1,054	199	2,974	3,131	157	278	296	18	86	90	4	2,535	2,338	184	10,542	11,298	756
	差	219	118	△101	1,042	1,062	20	207	322	115	641	162	479	0	14	0	△590	△595	△5
資本的収支	収入	0	0	0	12	0	△12	2,138	1,782	△356	5,472	5,394	△78	4,391	5,966	1,575	7,040	1,595	5,445
	支出	201	246	45	1,344	1,228	△116	2,345	2,104	△241	6,007	5,650	△357	4,391	5,449	1,058	8,005	2,562	5,443
	差	△201	△246	△45	△1,332	△1,228	104	△207	△322	△115	△535	△256	279	0	516	516	△965	△966	△1

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、29社に供給

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

※表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

Ⅲ 今後の財政見通し



1 財政の中期見通し

- ・当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成している。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するためには、徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(単位：億円)

		R 2 年度		R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度	
		予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県 税	914	△ 2.1	929	1.6	927	△ 0.2	926	△ 0.1	922	△ 0.4
	地方消費税清算金	433	9.3	437	0.9	442	1.1	446	0.9	451	1.1
	地方譲与税	206	9.0	207	0.5	210	1.4	213	1.4	215	0.9
	地方交付税	1,941	1.5	1,891	△ 2.6	1,855	△ 1.9	1,820	△ 1.9	1,788	△ 1.8
	国庫支出金	787	5.1	778	△ 1.1	767	△ 1.4	762	△ 0.7	751	△ 1.4
	県 債	804	5.4	785	△ 2.4	764	△ 2.7	707	△ 7.5	682	△ 3.5
	その他	618	△ 11.6	614	△ 0.6	543	△ 11.6	540	△ 0.6	540	0.0
	計	5,703	1.1	5,641	△ 1.1	5,508	△ 2.4	5,414	△ 1.7	5,349	△ 1.2
	うち一般財源	3,740	0.8	3,700	△ 1.1	3,659	△ 1.1	3,624	△ 1.0	3,590	△ 0.9
歳出	人件費	1,407	1.1	1,414	0.5	1,418	0.3	1,403	△ 1.1	1,399	△ 0.3
	公債費	959	△ 2.2	940	△ 2.0	947	0.7	952	0.5	958	0.6
	うち元金分	874	△ 1.7	850	△ 2.7	850	0.0	849	△ 0.1	849	0.0
	清算金交付金等	427	9.3	447	4.6	450	0.8	454	0.9	458	0.9
	社会保障関係経費	728	△ 1.0	735	1.0	748	1.8	758	1.4	769	1.5
	投資的経費	1,212	4.5	1,199	△ 1.1	1,112	△ 7.3	1,052	△ 5.4	1,021	△ 2.9
	政策的経費	840	△ 2.7	820	△ 2.4	782	△ 4.6	755	△ 3.5	724	△ 4.1
	その他	222	1.1	218	△ 1.7	220	1.0	219	△ 0.7	218	△ 0.5
計	5,794	0.9	5,772	△ 0.4	5,677	△ 1.6	5,593	△ 1.5	5,547	△ 0.8	
実質県債残高		12,558	△ 0.6	12,492	△ 0.5	12,406	△ 0.7	12,265	△ 1.1	12,098	△ 1.4
臨財債除き		8,220	0.3	8,239	0.2	8,238	△ 0.0	8,174	△ 0.8	8,062	△ 1.4

※実質県債残高は、県債残高から市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

2 財政運営方針

財政健全化に向けた歩みを止めることなく、人口減少を見据えた将来世代の負担軽減を継続させていくとともに、様々な環境変化に柔軟に対応できるよう、財政の基礎体力を増していくことが重要であることから、次の2点を当面の財政運営の基本方針とする。

○財政2基金（財政調整基金・減債基金）の残高の確保

大規模災害への備えや、自主財源が乏しく国からの財源に依存している本県の財政状況等を勘案し、引き続き、残高の確保に努める。

○県債残高の圧縮

標準財政政規模に対し県債残高は高い水準にあり、将来の財政運営の圧迫につながることを懸念される。今後も多くのインフラや公共施設の更新が予定されていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、引き続き県債残高の圧縮に努める。



なまはげ



男鹿半島のゴジラ岩



角館 武家屋敷



大曲の全国花火大会



竿燈まつり

高質な田舎

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿

秋田県総務部財政課

TEL 018-860-1104 FAX 018-860-3805

Mail zaisei@pref.akita.lg.jp Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>

高 質 な 田 舎
AKITAVISION